

令和3年度

射水市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

射水市監査委員

射 監 第 5 8 号
令和4年8月29日

射水市長 夏 野 元 志 様

射水市監査委員 村 上 欽 哉

射水市監査委員 折 橋 清 弘

射水市監査委員 吉 野 省 三

令和3年度射水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、
令和3年度射水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果につ
いて、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の実施場所及び日程	2
第 3 審査の着眼点及び主な実施内容	2
第 4 審査の結果	2
第 5 審査の意見	2
第 6 決算の概要	5
1 決算の総括	5
2 財政状況	7
3 一般会計	10
4 特別会計	23
5 財産の管理状況	28
6 基金の運用状況	29
7 市債の状況	30

(注) 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。

2 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

令和3年度射水市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

- 令和3年度 射水市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 射水市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 射水市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 射水市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

- 令和3年度 射水市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和3年度 射水市各会計実質収支に関する調書
- 令和3年度 射水市財産に関する調書

基金運用状況

- 令和3年度 財政調整基金（一般）運用状況
- 令和3年度 減債基金運用状況
- 令和3年度 公共施設建設等基金運用状況
- 令和3年度 小林與三次基金運用状況
- 令和3年度 福祉振興基金運用状況
- 令和3年度 小杉インターパーク管理基金運用状況
- 令和3年度 合併地域振興基金運用状況
- 令和3年度 ふるさと射水応援基金運用状況
- 令和3年度 漁業振興基金運用状況
- 令和3年度 森林環境保全基金運用状況
- 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策基金運用状況
- 令和3年度 国民健康保険事業財政調整基金運用状況
- 令和3年度 介護保険事業財政調整基金運用状況

第2 審査の実施場所及び日程

場所 射水市役所

日程 令和4年7月21日から令和4年8月17日まで

第3 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、射水市監査基準に準拠して実施し、市長から提出された決算書に基づき同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各種基金の運用状況に関し、これらに記載された計数について関係諸帳簿、証拠書類及び電子決裁による財務会計システムとの調査照合を行うとともに、必要に応じて所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査を行った。

また、例月出納検査及び定例監査の結果等を十分に勘案して、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、その執行は適正であると認めた。

また、財産に関する調書と所管課で保存する諸帳簿を照合した結果、財産の管理状況は適正であると認めた。

第5 審査の意見

1 審査の概要

令和3年度の一般会計と特別会計を合算した決算額は、歳入が68,019,702千円、歳出が65,504,265千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は2,515,438千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源523,771千円を差し引いた実質収支額も1,991,667千円の黒字となっている。

(1) 一般会計

一般会計は、歳入が47,932,687千円、歳出が45,617,480千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、2,315,207千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源523,771千円を差し引いた実質収支額も1,791,437千円の黒字となっている。

(2) 特別会計

特別会計3会計を合計した形式収支は200,231千円の黒字となり、いずれの特別会計も翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、実質収支も200,231千円の黒字となっている。

(3) 基金

年度末現在高は12,376,459千円で、前年度末現在高に比べ990,310千円の増となっている。基金は設置目的に従って運用されており、その執行内容は適正であると認められた。

(4) 市債

年度末現在高は62,846,262千円で、前年度末現在高に比べ976,505千円の減となっている。これは、普通債の衛生債、教育債などで増となったものの合併特例事業債などが減となったことなどによる。

2 意見

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と地域経済の回復との両立を図りながら、行財政改革等、適切な行財政運営に努めてきた結果、財政の健全性を示す指標が、良好な状況にあることは評価できる。

財政状況については、先行きが不透明ではあるが、引き続き、社会経済情勢の変化や本市に必要とされる行政需要に的確迅速に対応できる効率的かつ効果的な財政運営を期待する。

【歳入の確保】

歳入については、今日の世界情勢が不安定なことや新型コロナウイルス感染症の影響などから、今後ますます財源の確保が厳しくなることが考えられる。

このような中、税収の確保はもとより、新型コロナウイルス感染症対策に係る国・県の補助金、DXの取り組みに係る交付金等の積極的な活用や新たな補助制度等の情報を速やかに把握し、適切に対応されたい。

また、民間提案制度の導入による未利用の市有財産の売却、貸付等を推進するとともに、有料広告収入の拡大など、更なる財源の確保に努められたい。

【財政運営の健全性の維持】

本市では、高齢化の進展などに伴う社会保障費や公共施設等の適切な維持管理に係る経費の増嵩が見込まれる中、一般財源の確保がますます厳しい状況にあり、また、これまで実施してきた大型施設整備事業等に係る公債費の増加に伴い、健全化判断比率が上がることも見込まれることから、将来にわたり安定した財政運営を図るため、財政調整基金や公共施設建設等基金への積立てや市債の繰り上げ償還を行うなど、財政の健全化を計画的に進められたい。

【行財政改革の推進】

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況にある中、これまでの日常生活は急激に変化しており、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルなど、新たな取り組みを行うチャンスと捉え、「新しい日常生活」「新しい行政」の構築が重要である。

そのためには、DXの推進、地方への人の流れの推進のほか、防災・減災、国土強靱化の推進などに対応した行財政運営が求められる。

引き続き、第4次行財政改革集中プランに基づき、健全で持続可能な行財政基盤の確立に向け、ICT(情報通信技術)の有効活用や効果的な市民サービスの提供、事務事業の効率化・適正化、公共施設マネジメントの促進と資産と債務の適正化、更には、公営企業の経営健全化など、効率的・戦略的な財政運営による行財政改革を推進されたい。

第6 決算の概要

1 決算の総括

令和3年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位:千円)

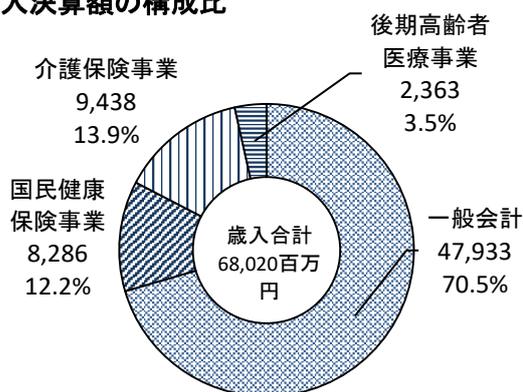
区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	47,932,687	45,617,480	2,315,207
特別会計	20,087,016	19,886,785	200,231
総計	68,019,702	65,504,265	2,515,438

令和3年度会計別歳入歳出決算一覧表

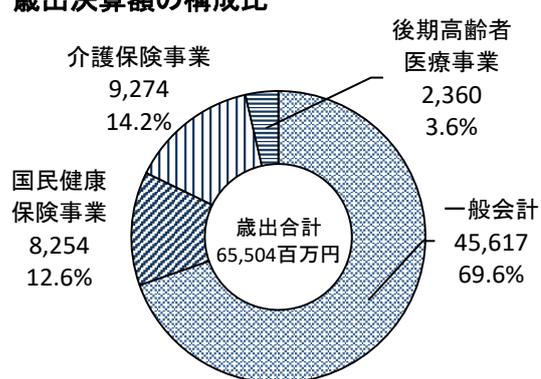
(単位:千円、%)

区分	予算現額	決算額				差引残額 (A)-(B)	重複額 (繰入、繰出)	
		歳入(A)	構成比	歳出(B)	構成比			
一般会計	48,796,351	47,932,687	70.5	45,617,480	69.6	2,315,207	他会計への繰出 3,275,502	
特別会計	国民健康 保険事業	8,480,965	8,286,038	12.2	8,253,532	12.6	32,505	504,327
	後期高齢者 医療事業	2,363,797	2,363,090	3.5	2,359,631	3.6	3,458	1,329,495
	介護保険 事業	9,451,706	9,437,888	13.9	9,273,621	14.2	164,267	1,441,680
	計	20,296,468	20,087,016	29.5	19,886,785	30.4	200,231	3,275,502
合計	69,092,819	68,019,702	100.0	65,504,265	100.0	2,515,438		

歳入決算額の構成比



歳出決算額の構成比



一般会計及び特別会計の決算収支の状況は次のとおりである。

決算収支状況

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	47,932,687	45,617,480	2,315,207	523,771	1,791,437
特別会計	20,087,016	19,886,785	200,231	0	200,231
計	68,019,702	65,504,265	2,515,438	523,771	1,991,667
重複額	3,275,502	3,275,502	—	—	—
純 計	64,744,201	62,228,763	2,515,438	523,771	1,991,667

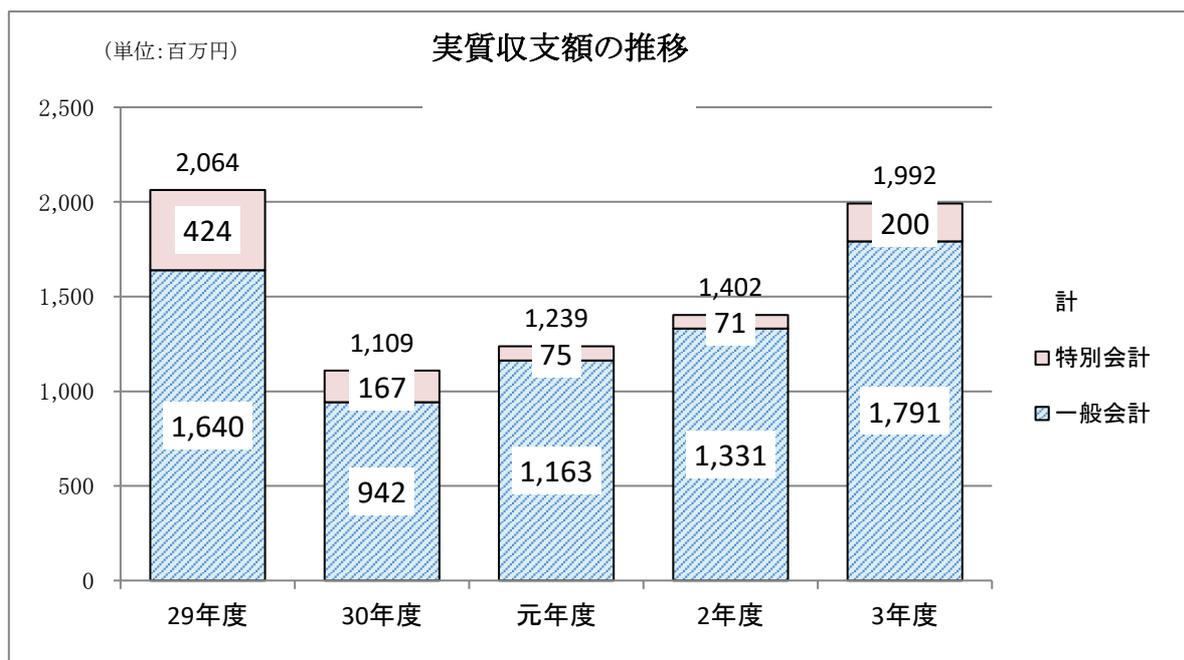
(注)純計は、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除したもの

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の年度別推移は、次のとおりである。

決算収支の年度別推移

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
元年度	66,233,825	62,428,247	60,792,691	1,635,556	397,005	1,238,551
2年度	82,410,057	77,144,710	75,445,504	1,699,206	297,593	1,401,613
3年度	69,092,819	68,019,702	65,504,265	2,515,438	523,771	1,991,667



2 財政状況

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

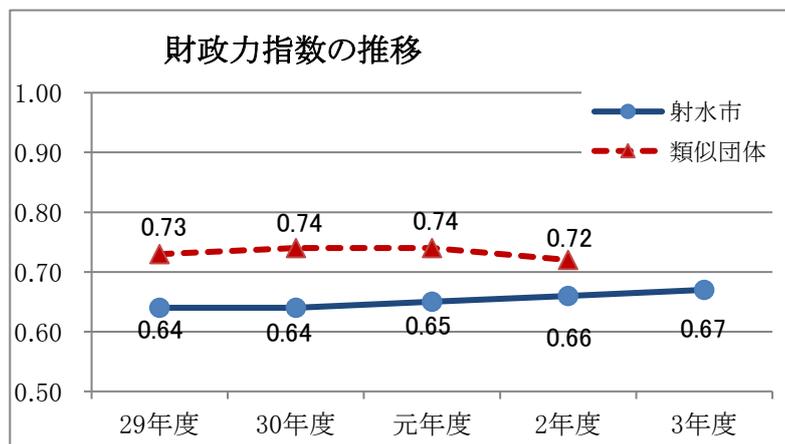
(単位:千円、%)

区分	3年度 (A)	2年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)	2年度 類似団体
基準財政収入額	13,309,091	13,785,268	△ 476,177	△ 3.5	8,900,509
基準財政需要額	20,875,738	20,318,251	557,487	2.7	12,459,951
財政力指数	0.67	0.66	0.01	-	0.72
経常一般財源等(a)	26,350,673	25,039,107	1,311,566	5.2	15,082,127
経常的経費充当一般財源	23,659,877	22,065,841	1,594,036	7.2	14,847,820
標準財政規模(b)	26,142,361	25,312,300	830,061	3.3	15,700,031
経常一般財源等比率(a)/(b)	100.8	98.9	1.9	-	96.1
経常収支比率	86.7	84.5	2.2	-	93.5
地方債現在高	62,846,267	63,822,767	△ 976,500	△ 1.5	25,401,428
実質公債費比率	8.8	8.8	0.0	-	6.2

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3年間の平均値である。この指数が「1」に近いほどあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

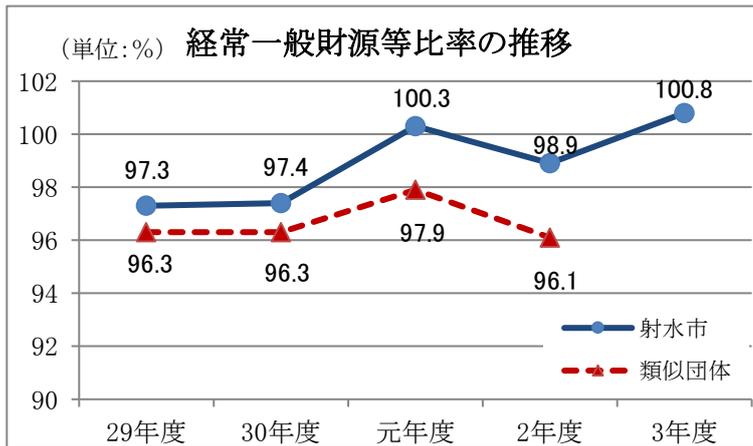
本年度は0.67で、前年度に比べ0.01ポイント高くなっている。



(2) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を判断する指標で、標準財政規模に対する経常一般財源等の割合である。この比率が「100%」を超える度合いが高いほど用途を特定されずに自由に使用できる経常一般財源等に余裕があるとされている。

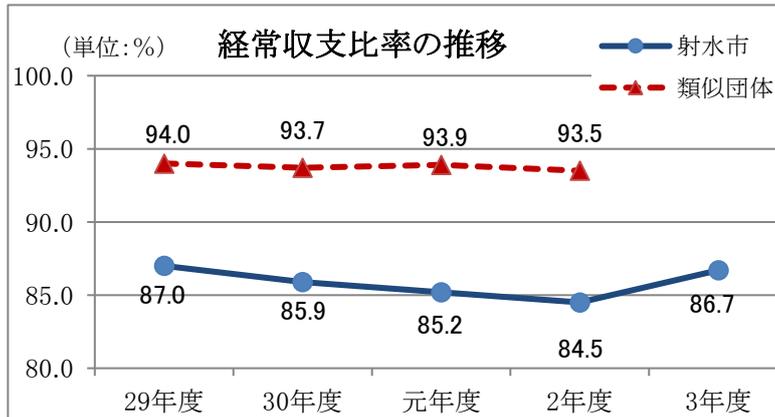
本年度は100.8%で、前年度に比べ1.9ポイント高くなっている。



(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、市税など経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源の占める割合である。この比率が高いほど経常的余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

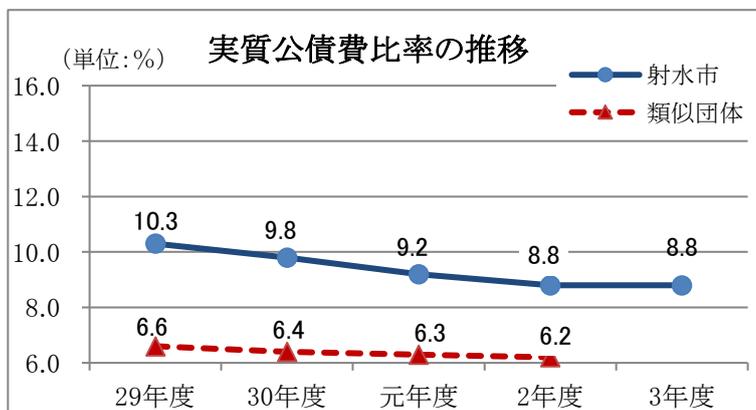
本年度は86.7%で、前年度に比べ2.2ポイント高くなっている。



(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合で、過去3年間の平均値である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となる。また、この比率が18%以上となると地方債の発行に当たり許可が必要になってくる。

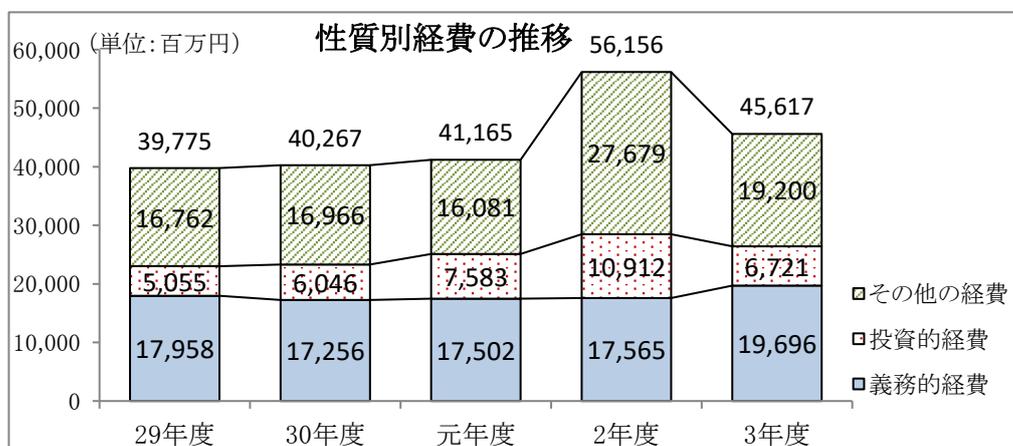
本年度は8.8%で、前年度と同じになっている。



(5) 性質別経費(普通会計)の状況

(単位:千円、%)

区分	決算額 (A)	構成比	前年度 決算額 (B)	構成比	前年度比	
					増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	19,695,977	43.2	17,565,098	31.3	2,130,879	12.1
人件費	5,232,845	11.5	5,184,702	9.2	48,143	0.9
扶助費	9,060,657	19.9	7,246,036	12.9	1,814,621	25.0
公債費	5,402,475	11.8	5,134,360	9.1	268,115	5.2
投資的経費	6,721,109	14.7	10,911,999	19.4	△ 4,190,890	△ 38.4
普通建設事業費	6,721,109	14.7	10,911,999	19.4	△ 4,190,890	△ 38.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0
その他の経費	19,200,394	42.1	27,678,964	49.3	△ 8,478,570	△ 30.6
物件費	6,982,630	15.3	5,989,400	10.7	993,230	16.6
維持補修費	1,228,207	2.7	1,408,416	2.5	△ 180,209	△ 12.8
補助金等	4,974,150	10.9	14,491,501	25.8	△ 9,517,351	△ 65.7
積立金	1,237,516	2.7	1,046,767	1.9	190,749	18.2
投資及び出資金	926,910	2.0	843,765	1.5	83,145	9.9
貸付金	580,842	1.3	647,129	1.2	△ 66,287	△ 10.2
繰出金	3,270,139	7.2	3,251,986	5.8	18,153	0.6
合計	45,617,480	100.0	56,156,061	100.0	△ 10,538,581	△ 18.8



義務的経費の増は、主に子育て世帯への臨時特別給付金事業による。投資的経費の減は、昨年度までの斎場整備事業など大型事業が令和3年度は少なかったことなどによる。その他の経費の減は、昨年度、全世帯を対象とした特別定額給付金給付事業があったことなどによる。

3 一般会計

(1) 歳入

歳入決算額の款別の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	3年度									不納 欠損額	収入 未済額
	予算現額		調定額		収入済額						
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額 (A)	構成 比率	収入率				
						対予算	対調定				
1 市税	14,741,101	30.2	15,631,532	32.1	(2,325) 15,292,730	31.9	103.7	97.8	9,115	332,012	
2 地方譲与税	343,520	0.7	383,748	0.8	383,748	0.8	111.7	100.0	0	0	
3 利子割交付金	9,000	0.0	10,182	0.0	10,182	0.0	113.1	100.0	0	0	
4 配当割交付金	77,000	0.2	81,379	0.2	81,379	0.2	105.7	100.0	0	0	
5 株式等譲渡所得割 交付金	30,000	0.1	89,540	0.2	89,540	0.2	298.5	100.0	0	0	
6 法人事業税交付金	146,000	0.3	202,454	0.4	202,454	0.4	138.7	100.0	0	0	
7 地方消費税交付金	2,120,000	4.3	2,264,917	4.7	2,264,917	4.7	106.8	100.0	0	0	
8 ゴルフ場利用税 交付金	39,000	0.1	47,159	0.1	47,159	0.1	120.9	100.0	0	0	
9 環境性能割交付金	27,000	0.1	30,087	0.1	30,087	0.1	111.4	100.0	0	0	
10 地方特例交付金	226,972	0.5	295,978	0.6	295,978	0.6	130.4	100.0	0	0	
11 地方交付税	8,736,881	17.9	9,052,699	18.6	9,052,699	18.9	103.6	100.0	0	0	
12 交通安全対策 特別交付金	11,000	0.0	12,968	0.0	12,968	0.0	117.9	100.0	0	0	
13 分担金及び負担金	192,702	0.4	195,236	0.4	191,020	0.4	99.1	97.8	203	4,013	
14 使用料及び手数料	587,326	1.2	595,032	1.2	582,526	1.2	99.2	97.9	18	12,487	
15 国庫支出金	9,943,300	20.4	9,083,757	18.7	8,815,578	18.4	88.7	97.0	0	268,179	
16 県支出金	2,641,219	5.4	2,523,254	5.2	2,456,502	5.1	93.0	97.4	0	66,752	
17 財産収入	237,768	0.5	303,666	0.6	303,654	0.6	127.7	100.0	0	12	
18 寄附金	234,796	0.5	357,504	0.7	357,504	0.7	152.3	100.0	0	0	
19 繰入金	204,145	0.4	204,145	0.4	204,145	0.4	100.0	100.0	0	0	
20 繰越金	1,628,245	3.3	1,628,245	3.3	1,628,245	3.4	100.0	100.0	0	0	
21 諸収入	1,475,576	3.0	1,510,676	3.1	1,499,072	3.1	101.6	99.2	30	11,573	
22 市債	5,143,800	10.5	4,130,600	8.5	4,130,600	8.6	80.3	100.0	0	0	
合計	48,796,351	100.0	48,634,758	100.0	(2,325) 47,932,687	100.0	98.2	98.6	9,367	695,029	

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

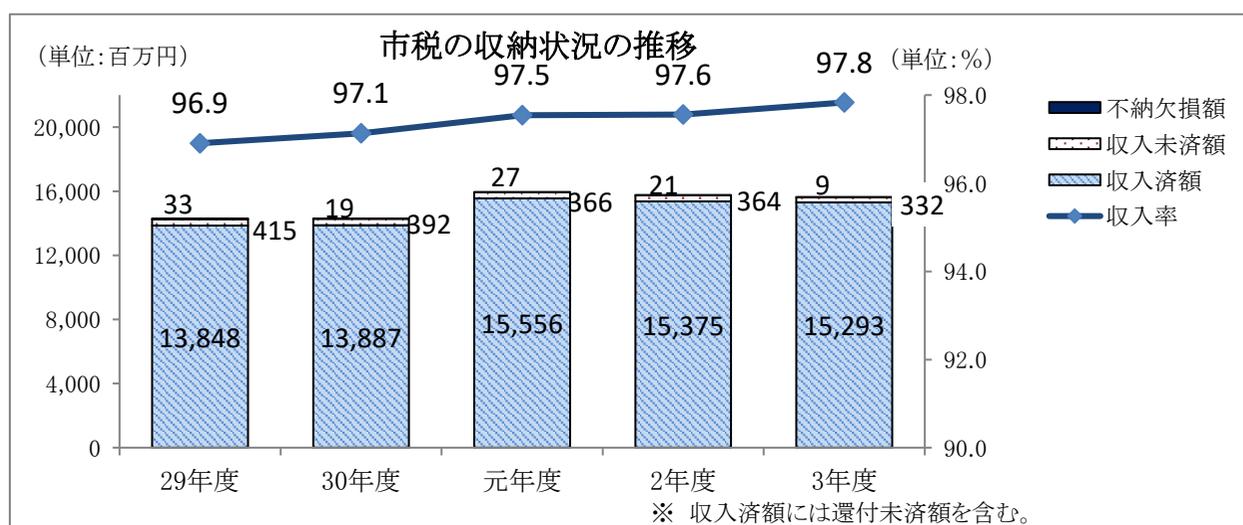
2年度											収入済額の 対前年度比	
予算現額		調定額		収入済額				不納 欠損 額	収入 未済額	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)	
金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	収入率						
						対予算	対調定					
14,927,724	23.8	15,758,999	26.2	(362) 15,374,546	26.6	103.0	97.6	20,874	363,940	△ 81,816	△ 0.5	
347,500	0.6	375,255	0.6	375,255	0.6	108.0	100.0	0	0	8,493	2.3	
12,000	0.0	12,847	0.0	12,847	0.0	107.1	100.0	0	0	△ 2,665	△ 20.7	
56,000	0.1	54,765	0.1	54,765	0.1	97.8	100.0	0	0	26,614	48.6	
66,000	0.1	61,585	0.1	61,585	0.1	93.3	100.0	0	0	27,955	45.4	
100,000	0.2	102,432	0.2	102,432	0.2	102.4	100.0	0	0	100,022	97.6	
2,050,000	3.3	2,078,544	3.5	2,078,544	3.6	101.4	100.0	0	0	186,373	9.0	
39,000	0.1	44,347	0.1	44,347	0.1	113.7	100.0	0	0	2,812	6.3	
27,000	0.0	27,304	0.0	27,304	0.0	101.1	100.0	0	0	2,783	10.2	
98,330	0.2	98,330	0.2	98,330	0.2	100.0	100.0	0	0	197,648	201.0	
7,912,086	12.6	8,177,732	13.6	8,177,732	14.2	103.4	100.0	0	0	874,967	10.7	
11,000	0.0	12,301	0.0	12,301	0.0	111.8	100.0	0	0	667	5.4	
195,624	0.3	202,559	0.3	197,371	0.3	100.9	97.4	90	5,098	△ 6,351	△ 3.2	
549,310	0.9	560,533	0.9	548,681	0.9	99.9	97.9	37	11,814	33,845	6.2	
17,564,716	28.0	17,009,773	28.3	15,119,327	26.2	86.1	88.9	0	1,890,446	△ 6,303,750	△ 41.7	
2,662,659	4.2	2,557,630	4.3	2,517,371	4.4	94.5	98.4	0	40,259	△ 60,869	△ 2.4	
106,365	0.2	35,636	0.1	35,578	0.1	33.4	99.8	0	58	268,076	753.5	
270,102	0.4	286,105	0.5	286,105	0.5	105.9	100.0	0	0	71,399	25.0	
1,210,900	1.9	818,900	1.4	818,900	1.4	67.6	100.0	0	0	△ 614,755	△ 75.1	
1,557,533	2.5	1,557,533	2.6	1,557,533	2.7	100.0	100.0	0	0	70,712	4.5	
1,969,506	3.1	1,883,297	3.1	1,878,053	3.3	95.4	99.7	211	5,034	△ 378,980	△ 20.2	
10,956,200	17.5	8,405,400	14.0	8,405,400	14.5	76.7	100.0	0	0	△ 4,274,800	△ 50.9	
62,689,555	100.0	60,121,807	100.0	(362) 57,784,306	100.0	92.0	96.1	21,212	2,316,651	△ 9,851,619	△ 17.0	

歳入決算額の項別の状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
								対予算	対調定		
1	1 市民税	5,841,000	6,158,776	6,007,834	4,017	2,163	149,088	102.9	97.5	5,793,941	213,893
	個人	4,739,000	4,947,810	4,801,614	4,016	175	142,354	101.3	97.0	4,826,434	△ 24,819
	法人	1,102,000	1,210,966	1,206,219	1	1,988	6,734	109.5	99.6	967,507	238,712
	2 固定資産税	8,060,101	8,560,042	8,380,406	4,689	114	175,061	104.0	97.9	8,702,211	△ 321,805
	固定資産税	8,007,000	8,506,941	8,327,305	4,689	114	175,061	104.0	97.9	8,648,886	△ 321,581
	国有資産等 所在地市町 村交付金	53,101	53,101	53,101	0	0	0	100.0	100.0	53,324	△ 223
	3 軽自動車税	299,000	320,178	311,953	408	47	7,863	104.3	97.4	297,715	14,239
	環境性能割	9,500	12,384	12,384	0	0	0	130.4	100.0	9,820	2,564
	種別割	289,500	307,794	299,570	408	47	7,863	103.5	97.3	287,895	11,675
	4 市たばこ税	520,000	571,419	571,419	0	0	0	109.9	100.0	564,518	6,901
5 入湯税	21,000	21,117	21,117	0	0	0	100.6	100.0	16,161	4,956	
計	14,741,101	15,631,532	15,292,730	9,115	2,325	332,012	103.7	97.8	15,374,546	△ 81,816	

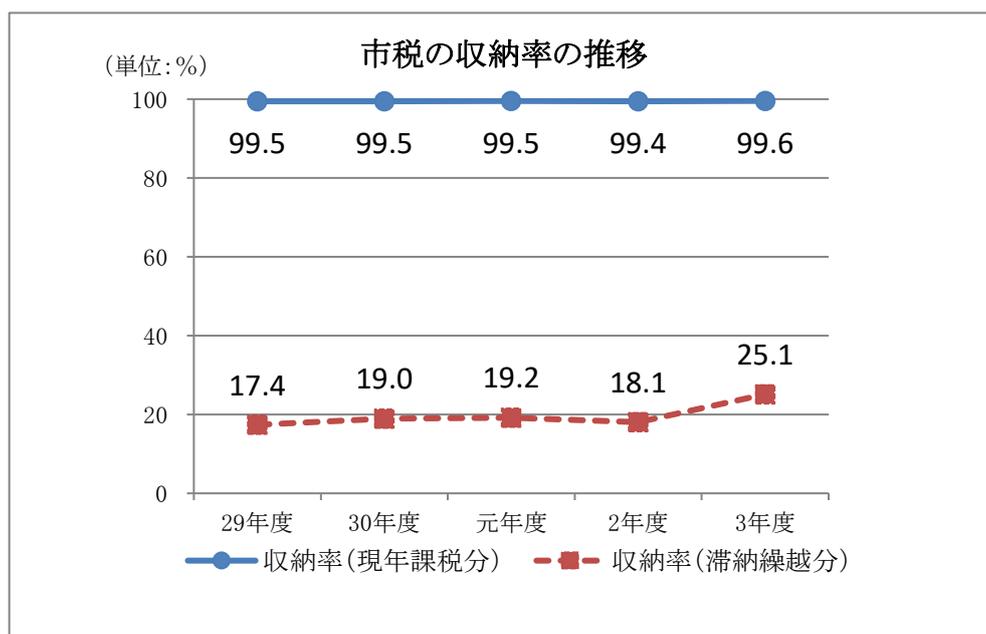


市税の収入済額は15,292,730千円で、前年度に比べ81,816千円(0.5%)の減となっている。これは主に 市民税で、213,893千円(3.7%)増となったものの固定資産税で、償却資産等の減により321,805千円(3.7%)減となったことなどによる。収入率(対調定)は97.8%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

市税の現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
							対予算	対調定		
現年課税分	14,673,601	15,266,785	15,201,068	80	2,293	67,931	103.6	99.6	15,308,528	△ 107,460
個人市民税	4,708,000	4,796,239	4,766,128	80	168	30,201	101.2	99.4	4,797,679	△ 31,551
法人市民税	1,101,000	1,203,800	1,203,554	0	1,988	2,234	109.3	100.0	965,573	237,981
固定資産税	8,027,101	8,362,740	8,329,925	0	102	32,917	103.8	99.6	8,669,022	△ 339,097
軽自動車税	296,500	311,470	308,925	0	35	2,579	104.2	99.2	295,575	13,351
市たばこ税	520,000	571,419	571,419	0	0	0	109.9	100.0	564,518	6,901
入湯税	21,000	21,117	21,117	0	0	0	100.6	100.0	16,161	4,956
滞納繰越分	67,500	364,747	91,662	9,035	32	264,081	135.8	25.1	66,018	25,644
個人市民税	31,000	151,571	35,487	3,936	7	112,154	114.5	23.4	28,755	6,732
法人市民税	1,000	7,167	2,666	1	0	4,500	266.6	37.2	1,935	731
固定資産税	33,000	197,302	50,482	4,689	12	142,144	153.0	25.6	33,189	17,293
軽自動車税	2,500	8,708	3,028	408	13	5,284	121.1	34.8	2,140	888
計	14,741,101	15,631,532	15,292,730	9,115	2,325	332,012	103.7	97.8	15,374,546	△ 81,816



第2款 地方譲与税 ～ 第22款 市債

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
							対予算	対調定		
2	1 地方揮発油 譲与税	81,000	87,178	87,178	0	0	107.6	100.0	84,432	2,746
	2 自動車重量 譲与税	220,000	249,256	249,256	0	0	113.3	100.0	245,650	3,606
	3 特別とん譲与税	34,000	38,831	38,831	0	0	114.2	100.0	36,659	2,172
	4 森林環境譲与税	8,520	8,483	8,483	0	0	99.6	100.0	8,514	△ 31
	計	343,520	383,748	383,748	0	0	111.7	100.0	375,255	8,493
3	1 利子割交付金	9,000	10,182	10,182	0	0	113.1	100.0	12,847	△ 2,665
4	1 配当割交付金	77,000	81,379	81,379	0	0	105.7	100.0	54,765	26,614
5	1 株式等譲渡所 得割交付金	30,000	89,540	89,540	0	0	298.5	100.0	61,585	27,955
6	1 法人事業税 交付金	146,000	202,454	202,454	0	0	138.7	100.0	102,432	100,022
7	1 地方消費税 交付金	2,120,000	2,264,917	2,264,917	0	0	106.8	100.0	2,078,544	186,373
8	1 ゴルフ場利用税 交付金	39,000	47,159	47,159	0	0	120.9	100.0	44,347	2,812
9	1 環境性能割 交付金	27,000	30,087	30,087	0	0	111.4	100.0	27,304	2,783
10	1 地方特例交付金	226,972	295,978	295,978	0	0	130.4	100.0	98,330	197,648
11	1 地方交付税	8,736,881	9,052,699	9,052,699	0	0	103.6	100.0	8,177,732	874,967
12	1 交通安全対策 特別交付金	11,000	12,968	12,968	0	0	117.9	100.0	12,301	667
13	1 分担金	300	825	825	0	0	275.0	100.0	1,886	△ 1,061
	2 負担金	192,402	194,411	190,195	203	4,013	98.9	97.8	195,485	△ 5,290
	計	192,702	195,236	191,020	203	4,013	99.1	97.8	197,371	△ 6,351
14	1 使用料	279,031	286,168	273,800	0	12,368	98.1	95.7	235,468	38,332
	2 手数料	308,295	308,864	308,727	18	119	100.1	100.0	313,213	△ 4,487
	計	587,326	595,032	582,526	18	12,487	99.2	97.9	548,681	33,845

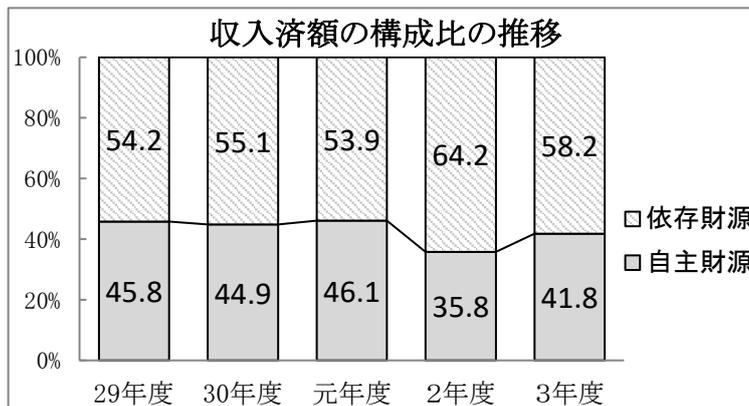
(単位:千円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
							対予算	対調定		
15	1 国庫負担金	4,089,209	3,744,993	3,744,993	0	0	91.6	100.0	3,215,588	529,405
	2 国庫補助金	5,841,711	5,328,095	5,059,916	0	268,179	86.6	95.0	11,892,693	△ 6,832,777
	3 国庫委託金	12,380	10,668	10,668	0	0	86.2	100.0	11,046	△ 378
	計	9,943,300	9,083,757	8,815,578	0	268,179	88.7	97.0	15,119,327	△ 6,303,750
16	1 県負担金	1,583,663	1,544,186	1,544,186	0	0	97.5	100.0	1,488,155	56,030
	2 県補助金	825,262	754,859	688,107	0	66,752	83.4	91.2	775,941	△ 87,833
	3 県委託金	232,294	224,209	224,209	0	0	96.5	100.0	253,275	△ 29,066
	計	2,641,219	2,523,254	2,456,502	0	66,752	93.0	97.4	2,517,371	△ 60,869
17	1 財産運用収入	25,465	33,383	33,371	0	12	131.0	100.0	32,963	408
	2 財産売却収入	212,303	270,283	270,283	0	0	127.3	100.0	2,615	267,668
	計	237,768	303,666	303,654	0	12	127.7	100.0	35,578	268,076
18	1 寄附金	234,796	357,504	357,504	0	0	152.3	100.0	286,105	71,399
19	1 基金繰入金	204,145	204,145	204,145	0	0	100.0	100.0	818,900	△ 614,755
20	1 繰越金	1,628,245	1,628,245	1,628,245	0	0	100.0	100.0	1,557,533	70,712
21	1 延滞金・加算金 及び過料	12,000	12,791	12,791	0	0	106.6	100.0	13,120	△ 329
	2 市預金利子	60	63	63	0	0	105.4	100.0	73	△ 10
	3 貸付金元利 収入	579,342	580,130	579,520	0	610	100.0	99.9	645,773	△ 66,253
	4 受託事業収入	7,268	9,747	9,747	0	0	134.1	100.0	7,077	2,670
	5 雑入	876,906	907,945	896,951	30	10,963	102.3	98.8	1,212,010	△ 315,059
	計	1,475,576	1,510,676	1,499,072	30	11,573	101.6	99.2	1,878,053	△ 378,980
22	1 市債	5,143,800	4,130,600	4,130,600	0	0	80.3	100.0	8,405,400	△ 4,274,800

財源別歳入決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	決算額		構成比率		増減率 (A)-(B)/(B)	増減額 (A)-(B)	
	3年度 (A)	2年度 (B)	3年度	2年度			
自主財源	市税	15,292,730	15,374,546	31.9	26.6	△ 0.5	△ 81,816
	分担金及び負担金	191,020	197,371	0.4	0.3	△ 3.2	△ 6,351
	使用料及び手数料	582,526	548,681	1.2	0.9	6.2	33,845
	財産収入	303,654	35,578	0.6	0.1	753.5	268,076
	寄附金	357,504	286,105	0.7	0.5	25.0	71,399
	繰入金	204,145	818,900	0.4	1.4	△ 75.1	△ 614,755
	繰越金	1,628,245	1,557,533	3.4	2.7	4.5	70,712
	諸収入	1,499,072	1,878,053	3.1	3.3	△ 20.2	△ 378,980
	小計	20,058,896	20,696,766	41.8	35.8	△ 3.1	△ 637,870
依存財源	地方譲与税	383,748	375,255	0.8	0.6	2.3	8,493
	利子割交付金	10,182	12,847	0.0	0.0	△ 20.7	△ 2,665
	配当割交付金	81,379	54,765	0.2	0.1	48.6	26,614
	株式等譲渡所得割交付金	89,540	61,585	0.2	0.1	45.4	27,955
	法人事業税交付金	202,454	102,432	0.4	0.2	97.6	100,022
	地方消費税交付金	2,264,917	2,078,544	4.7	3.6	9.0	186,373
	ゴルフ場利用税交付金	47,159	44,347	0.1	0.1	6.3	2,812
	環境性能割交付金	30,087	27,304	0.1	0.0	10.2	2,783
	地方特例交付金	295,978	98,330	0.6	0.2	201.0	197,648
	地方交付税	9,052,699	8,177,732	18.9	14.2	10.7	874,967
	交通安全対策特別交付金	12,968	12,301	0.0	0.0	5.4	667
	国庫支出金	8,815,578	15,119,327	18.4	26.2	△ 41.7	△ 6,303,750
	県支出金	2,456,502	2,517,371	5.1	4.4	△ 2.4	△ 60,869
	市債	4,130,600	8,405,400	8.6	14.5	△ 50.9	△ 4,274,800
	小計	27,873,791	37,087,540	58.2	64.2	△ 24.8	△ 9,213,749
合計	47,932,687	57,784,306	100.0	100.0	△ 17.0	△ 9,851,619	



歳入決算額のうち市税等の自主財源の割合は41.8%で、前年度に比6.0ポイントの増となっている。

主な市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円、%)

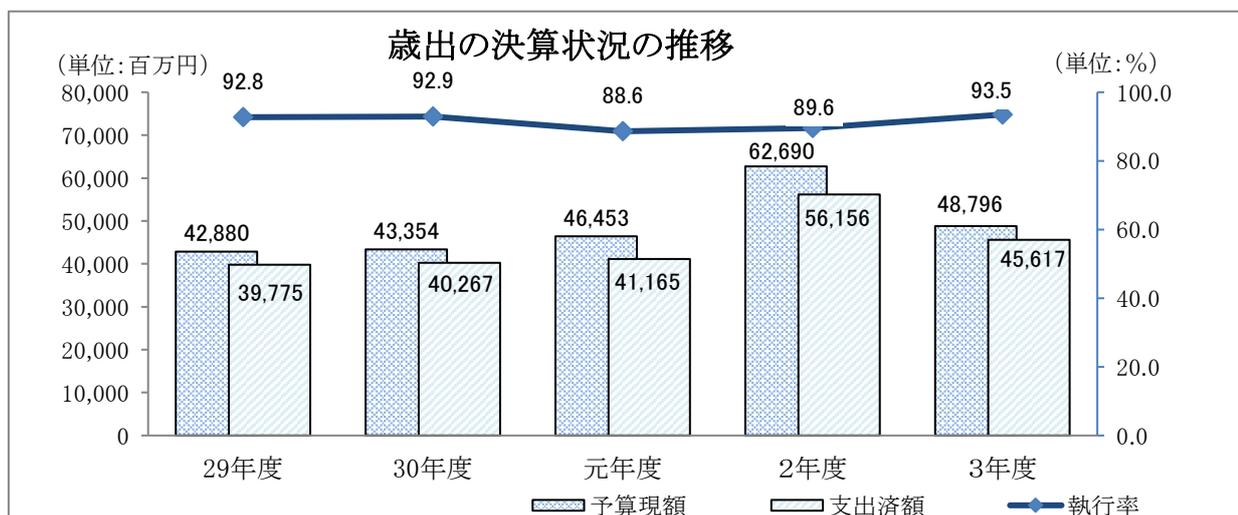
区 分	不納欠損額				収入未済額			
	3年度 (A)	2年度 (B)	増減率 (A)-(B)/(B)	増減額 (A)-(B)	3年度 (C)	2年度 (D)	増減率 (C)-(D)/(D)	増減額 (C)-(D)
1 市税	9,115	20,874	△ 56.3	△ 11,760	332,012	363,940	△ 8.8	△ 31,928
市民税	4,017	10,516	△ 61.8	△ 6,499	149,088	157,661	△ 5.4	△ 8,573
固定資産税	4,689	9,792	△ 52.1	△ 5,103	175,061	197,489	△ 11.4	△ 22,428
軽自動車税	408	566	△ 27.9	△ 158	7,863	8,790	△ 10.5	△ 927
13 分担金及び負担金	203	90	125.9	113	4,013	5,098	△ 21.3	△ 1,085
社会福祉費負担金	0	0	—	0	271	511	△ 47.0	△ 240
児童福祉費負担金	203	90	125.9	113	3,742	4,557	△ 17.9	△ 815
幼稚園費負担金	0	0	—	0	0	31	皆減	△ 31
14 使用料及び手数料	18	37	△ 50.4	△ 19	12,487	11,814	5.7	673
保健衛生費使用料	0	0	—	0	77	106	△ 27.0	△ 29
都市計画費使用料	0	0	—	0	0	418	皆減	△ 418
住宅費使用料	0	34	皆減	△ 34	12,291	11,130	10.4	1,161
保健体育費使用料	0	0	—	0	0	7	皆減	△ 7
清掃費手数料	18	3	517.8	15	119	154	△ 22.6	△ 35
17 財産収入	0	0	—	0	12	58	△ 79.4	△ 46
土地建物貸付収入	0	0	—	0	12	58	△ 79.4	△ 46
21 諸収入	30	211	△ 85.5	△ 180	11,573	5,034	129.9	6,539
児童福祉費貸付金 元利収入	0	0	—	0	220	180	22.2	40
教育総務費貸付金 元利収入	0	0	—	0	390	462	△ 15.6	△ 72
総務費雑入	0	0	—	0	4	0	皆増	4
民生費雑入	0	30	皆減	△ 30	852	1,690	△ 49.6	△ 839
衛生費雑入	0	0	—	0	79	0	皆増	79
商工費雑入	30	0	皆増	30	371	223	66.4	148
土木費雑入	0	181	皆減	△ 181	9,657	2,475	290.1	7,182
教育費雑入	0	0	—	0	0	4	皆減	△ 4
合 計	9,367	21,212	△ 55.8	△ 11,845	360,098	385,946	△ 6.7	△ 25,848

(2) 歳出

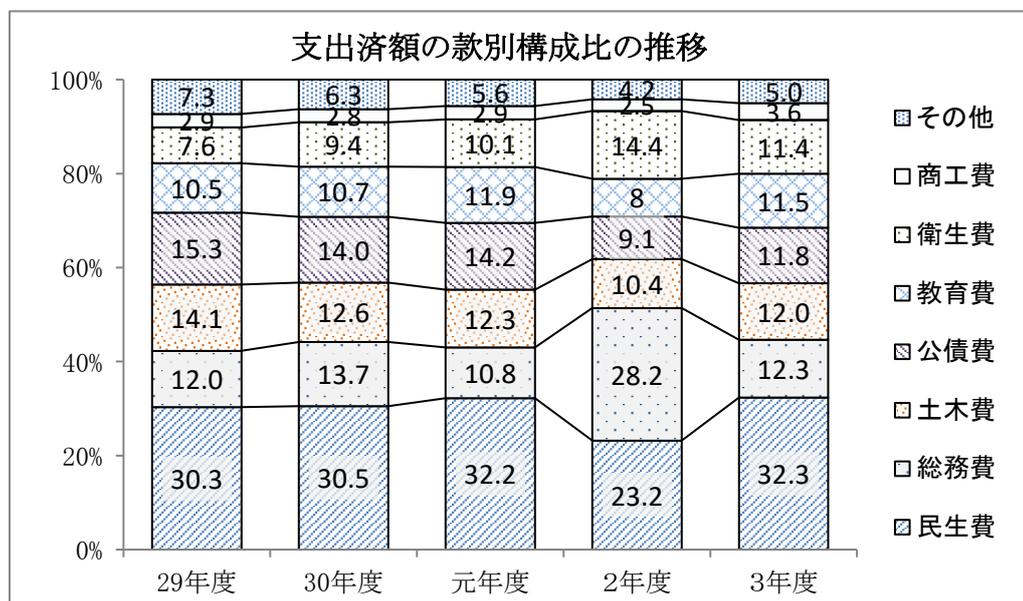
歳出決算額の款別の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	3年度									
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不用額 (A)-(B)- (C)
	金額(A)	構成 比率	金額(B)	構成 比率	執行率 (B)/(A)	継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計(C)	
1 議会費	262,359	0.5	247,033	0.5	94.2	0	0	0	0	15,326
2 総務費	5,834,209	12.0	5,588,417	12.3	95.8	0	11,587	0	11,587	234,205
3 民生費	15,790,328	32.4	14,747,606	32.3	93.4	0	553,127	0	553,127	489,595
4 衛生費	5,700,878	11.7	5,200,927	11.4	91.2	0	255,465	0	255,465	244,486
5 労働費	88,643	0.2	87,377	0.2	98.6	0	0	0	0	1,266
6 農林水産業費	969,137	2.0	870,658	1.9	89.8	0	68,065	0	68,065	30,414
7 商工費	1,722,001	3.5	1,635,403	3.6	95.0	0	0	0	0	86,599
8 土木費	5,876,574	12.0	5,469,939	12.0	93.1	0	272,211	0	272,211	134,423
9 消防費	1,141,932	2.3	1,106,380	2.4	96.9	0	0	0	0	35,552
10 教育費	5,940,362	12.2	5,261,264	11.5	88.6	0	522,983	0	522,983	156,116
11 災害復旧費	2	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	2
12 公債費	5,404,438	11.1	5,402,475	11.8	100.0	0	0	0	0	1,963
13 予備費	65,489	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	65,489
合計	48,796,351	100.0	45,617,480	100.0	93.5	0	1,683,438	0	1,683,438	1,495,433



2年度										支出済額の対前年度比	
予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不用額 (D)-(E)-(F)	増減額 (B)-(E)	増減率 (B)-(E)/(E)
金額(D)	構成比率	金額(E)	構成比率	執行率 (E)/(D)	継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計(F)			
255,043	0.4	243,413	0.4	95.4	0	0	0	0	11,630	3,620	1.5
16,645,538	26.6	15,836,285	28.2	95.1	0	531,872	0	531,872	277,381	△ 10,247,867	△ 64.7
13,487,273	21.5	13,001,718	23.2	96.4	0	47,200	0	47,200	438,355	1,745,888	13.4
9,245,337	14.7	8,075,433	14.4	87.3	122,152	970,440	0	1,092,592	77,312	△ 2,874,506	△ 35.6
89,220	0.1	87,353	0.2	97.9	0	0	0	0	1,867	24	0.0
877,211	1.4	795,325	1.4	90.7	0	40,424	0	40,424	41,462	75,333	9.5
2,096,442	3.3	1,382,021	2.5	65.9	0	608,663	0	608,663	105,758	253,382	18.3
6,635,530	10.6	5,866,625	10.4	88.4	0	517,851	0	517,851	251,054	△ 396,686	△ 6.8
1,280,158	2.0	1,235,995	2.2	96.6	0	0	0	0	44,163	△ 129,615	△ 10.5
6,864,466	10.9	4,497,533	8.0	65.5	0	2,128,817	0	2,128,817	238,116	763,731	17.0
2	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	2	0	-
5,136,491	8.2	5,134,360	9.1	100.0	0	0	0	0	2,131	268,115	5.2
76,844	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	76,844	0	-
62,689,555	100.0	56,156,061	100.0	89.6	122,152	4,845,266	0	4,967,418	1,566,075	△ 10,538,581	△ 18.8



歳出決算額の項別の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1	1 議会費	262,359	247,033	0	15,326	94.2	243,413	3,620
2	1 総務管理費	5,067,798	4,884,029	(明許) 7,000	176,769	96.4	15,006,214	△ 10,122,186
	2 徴税費	353,880	325,186	0	28,694	91.9	458,194	△ 133,007
	3 戸籍住民 基本台帳費	273,443	256,283	(明許) 4,587	12,573	93.7	268,127	△ 11,844
	4 選挙費	93,856	79,083	0	14,773	84.3	30,500	48,583
	5 統計調査費	9,614	8,683	0	931	90.3	37,852	△ 29,169
	6 監査委員費	35,618	35,154	0	464	98.7	35,398	△ 245
	計	5,834,209	5,588,417	(明許) 11,587	234,205	95.8	15,836,285	△ 10,247,867
3	1 社会福祉費	7,448,435	6,813,964	(明許) 470,358	164,113	91.5	6,235,130	578,834
	2 児童福祉費	7,988,390	7,591,182	(明許) 81,769	315,439	95.0	6,473,329	1,117,854
	3 生活保護費	353,342	342,350	(明許) 1,000	9,992	96.9	292,529	49,820
	4 災害救助費	161	110	0	51	68.3	730	△ 620
	計	15,790,328	14,747,606	(明許) 553,127	489,595	93.4	13,001,718	1,745,888
4	1 保健衛生費	2,363,438	1,904,229	(明許) 251,984	207,225	80.6	3,882,544	△ 1,978,315
	2 清掃費	2,494,122	2,453,381	(明許) 3,480	37,261	98.4	3,446,473	△ 993,093
	3 病院費	809,778	809,778	0	0	100.0	745,152	64,626
	4 上水道費	33,540	33,540	0	0	100.0	1,264	32,276
	計	5,700,878	5,200,927	(明許) 255,465	244,486	91.2	8,075,433	△ 2,874,506
5	1 労働諸費	88,643	87,377	0	1,266	98.6	87,353	24
6	1 農業費	780,802	732,305	(明許) 27,262	21,235	93.8	656,602	75,704
	2 林業費	39,866	37,523	0	2,343	94.1	33,302	4,221
	3 水産業費	148,469	100,830	(明許) 40,803	6,836	67.9	105,421	△ 4,591
	計	969,137	870,658	(明許) 68,065	30,414	89.8	795,325	75,333

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
7	1 商工費	1,722,001	1,635,403	0	86,599	95.0	1,382,021	253,382
8	1 道路橋梁費	2,106,035	1,871,772	(明許) 227,063	7,200	88.9	2,196,163	△ 324,391
	2 海岸河川費	156,358	49,137	0	107,221	31.4	68,849	△ 19,712
	3 港湾費	132,796	127,022	0	5,774	95.7	133,855	△ 6,833
	4 都市計画費	697,517	665,296	(明許) 30,881	1,341	95.4	585,025	80,270
	5 下水道費	2,277,997	2,277,997	0	0	100.0	2,303,275	△ 25,278
	6 住宅費	505,871	478,714	(明許) 14,268	12,889	94.6	579,457	△ 100,742
	計	5,876,574	5,469,939	(明許) 272,211	134,423	93.1	5,866,625	△ 396,686
9	1 消防費	1,141,932	1,106,380	0	35,552	96.9	1,235,995	△ 129,615
10	1 教育総務費	462,409	431,509	0	30,900	93.3	435,644	△ 4,135
	2 小学校費	1,093,171	858,407	(明許) 217,723	17,041	78.5	1,429,465	△ 571,059
	3 中学校費	1,633,231	1,386,866	(明許) 224,980	21,385	84.9	1,237,347	149,519
	4 幼稚園費	33,547	28,855	0	4,692	86.0	30,199	△ 1,344
	5 社会教育費	637,764	616,185	(明許) 7,810	13,769	96.6	643,628	△ 27,442
	6 保健体育費	2,080,240	1,939,441	(明許) 72,470	68,329	93.2	721,250	1,218,191
	計	5,940,362	5,261,264	(明許) 522,983	156,116	88.6	4,497,533	763,731
11	1 土木施設災害 復旧費	2	0	0	2	0.0	0	0
12	1 公債費	5,404,438	5,402,475	0	1,963	100.0	5,134,360	268,115
13	1 予備費	65,489	0	0	65,489	0.0	0	0

第2款 総務費の減は、主に昨年度、特別定額給付金給付事業があったことによる。

第3款 民生費の増は、主に子育て世帯への臨時特別給付金等給付費などの増による。

第4款 衛生費の減は、昨年度までの斎場整備事業費、クリーンピア射水整備事業費などの減による。

第10款 教育費の増は、フットボールセンター整備事業費などの増による。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理費	7,000	7,000	0	0	0	0	7,000
		企画推進費	150,000	0	0	0	0	0	0
		戸籍住民基本台帳費	4,592	4,587	0	4,587	0	0	0
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉団体等対策事務費	1,500	1,500	0	750	0	0	750
		高齢者福祉施設費	65,502	65,502	0	65,502	0	0	0
		障害者福祉総務費	4,000	0	0	0	0	0	0
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費	662,751	403,356	0	403,356	0	0	0
	2 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金等給付費	253,900	81,769	0	81,769	0	0	0
	3 生活保護費	セーフティネット支援対策費	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種費	370,459	251,984	0	251,984	0	0	0
	2 清掃費	衛生センター管理費	3,481	3,480	0	0	0	0	3,480
6 農林水産業費	1 農業費	土地改良事業推進対策費	27,262	27,262	0	0	25,400	0	1,862
	3 水産業費	新湊漁港建設費	47,590	40,803	0	0	0	0	40,803
8 土木費	1 道路橋梁費	道路橋梁総務費	2,534	2,223	0	0	0	0	2,223
		市道新設改良費	14,445	12,972	0	0	0	0	12,972
		地方道路交付金事業費	139,831	139,463	0	71,983	60,100	0	7,381
		道路橋梁維持費	28,224	28,224	0	4,536	21,200	0	2,488
		交通安全施設整備費	11,368	8,337	0	4,555	3,600	0	182
		橋梁長寿命化・耐震化対策事業費	73,478	32,959	0	17,823	12,900	0	2,236
		消雪施設維持管理費	3,980	2,885	0	1,731	1,000	0	154
	4 都市計画費	まちづくり交付金事業費	33,142	863	0	0	0	0	863
		公園維持管理費	37,634	30,017	0	15,000	15,000	0	17
	6 住宅費	建築指導費	1,300	1,300	0	900	0	0	400
重点密集市街地整備費		60,506	12,968	0	6,484	5,800	0	684	
10 教育費	2 小学校費	健康管理費(小)	18,000	18,000	0	9,000	0	0	9,000
		歌の森小学校整備費	215,421	199,723	0	26,283	43,600	0	129,840
	3 中学校費	健康管理費(中)	10,865	10,865	0	0	0	0	10,865
		健康管理費(中)	7,650	7,650	0	3,825	0	0	3,825
		大門中学校整備費	206,469	206,465	0	0	0	0	206,465
	5 社会教育費	小杉文化ホール管理運営費	4,700	4,700	0	0	0	0	4,700
		大門総合会館管理運営費	3,110	3,110	0	0	0	0	3,110
	6 保健体育費	スポーツ施設維持管理費	16,506	16,506	0	0	0	0	16,506
		海竜スポーツランド管理運営費	15,587	15,587	0	0	0	0	15,587
フットボールセンター整備事業費		40,377	40,377	0	0	0	0	40,377	
合計			2,544,164	1,683,438	0	971,067	188,600	0	523,771

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 国民健康保険税	1,465,555	1,800,481	(350) 1,469,357	13,400	318,073	100.3	81.6	1,476,845	△ 7,488
2 使用料及び手数料	600	594	594	0	0	99.0	100.0	590	4
3 国庫支出金	4,353	4,423	4,423	0	0	101.6	100.0	18,473	△ 14,050
4 県支出金	6,336,683	6,150,721	6,150,721	0	0	97.1	100.0	5,739,165	411,556
5 財産収入	70	70	70	0	0	100.4	100.0	399	△ 329
6 繰入金	635,052	623,864	623,864	0	0	98.2	100.0	594,698	29,166
7 繰越金	22,870	22,868	22,868	0	0	100.0	100.0	22,534	335
8 諸収入	15,782	14,141	14,141	0	0	89.6	100.0	16,560	△ 2,420
計	8,480,965	8,617,162	(350) 8,286,038	13,400	318,073	97.7	96.2	7,869,263	416,775

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位:千円、%)

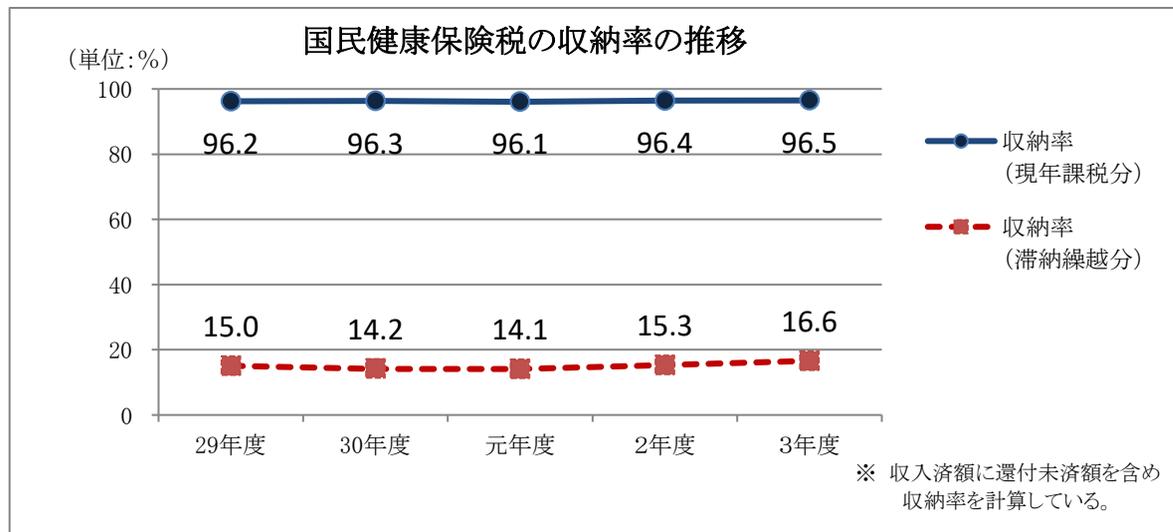
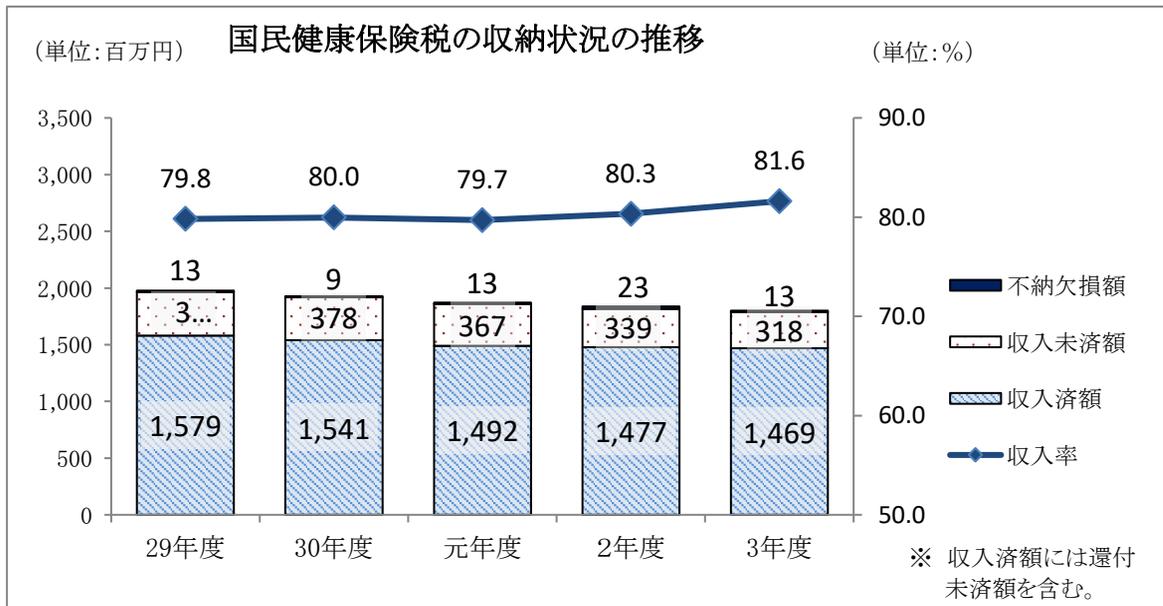
款	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
1 総務費	110,666	101,718	0	8,948	91.9	110,387	△ 8,669
2 保険給付費	6,193,645	5,985,704	0	207,941	96.6	5,557,641	428,063
3 国民健康保険事 業費納付金	2,008,723	2,008,722	0	1	100.0	2,038,300	△ 29,578
4 財政安定化基金 拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0
5 保健事業費	92,298	88,350	0	3,948	95.7	86,224	2,126
6 基金積立金	22,940	22,939	0	1	100.0	22,933	6
7 公債費	50	0	0	50	0.0	0	0
8 諸支出金	46,540	46,100	0	440	99.1	30,911	15,189
9 予備費	6,102	0	0	6,102	0.0	0	0
計	8,480,965	8,253,532	0	227,433	97.3	7,846,395	407,138

国民健康保険税収納状況

(単位:千円、%)

区分	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算充足率 (C)／(A)	収入率 (C)／(B)
現年課税分	3年度	1,410,693	1,465,389	(350) 1,413,728	3	52,007	100.2	96.5
	2年度	1,405,643	1,473,943	(363) 1,421,018	0	53,289	101.1	96.4
	増減額	5,050	△ 8,554	(△ 14) △ 7,290	3	△ 1,281	-	-
	対前年度比率	100.4	99.4	99.5	皆増	97.6		
滞納繰越分	3年度	54,862	335,092	(0) 55,629	13,397	266,066	101.4	16.6
	2年度	51,753	364,428	(36) 55,828	23,233	285,403	107.9	15.3
	増減額	3,109	△ 29,336	(△ 36) △ 199	△ 9,836	△ 19,337	-	-
	対前年度比率	106.0	92.0	99.6	57.7	93.2		
合計	3年度	1,465,555	1,800,481	(350) 1,469,357	13,400	318,073	100.3	81.6
	2年度	1,457,396	1,838,371	(399) 1,476,845	23,233	338,692	101.3	80.3
	増減額	8,159	△ 37,890	(△ 50) △ 7,488	△ 9,833	△ 20,618	-	-
	対前年度比率	100.6	97.9	99.5	57.7	93.9		

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。



(2) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 後期高齢者医療 保険料	968,518	976,973	(1,034) 971,970	1,458	4,579	100.4	99.5	947,764	24,207
2 使用料及び手数 料	100	70	70	0	0	69.8	100.0	69	0
3 繰入金	1,332,857	1,329,495	1,329,495	0	0	99.7	100.0	1,326,038	3,457
4 諸収入	57,276	56,508	56,508	0	0	98.7	100.0	72,932	△ 16,425
5 繰越金	5,046	5,047	5,047	0	0	100.0	100.0	1,993	3,054
6 国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	316	皆減
計	2,363,797	2,368,092	(1,034) 2,363,090	1,458	4,579	100.0	99.8	2,349,113	13,977

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
1 総務費	56,218	54,513	0	1,705	97.0	100,431	△ 45,918
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	2,305,579	2,304,386	0	1,193	99.9	2,242,672	61,713
3 諸支出金	2,000	732	0	1,268	36.6	963	△ 230
計	2,363,797	2,359,631	0	4,166	99.8	2,344,066	15,566

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:千円、%)

節	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 現年度分 特別徴収保険料	669,673	669,718	(892) 670,610	0	0	100.1	100.1	656,547	14,063
2 現年度分 普通徴収保険料	295,113	299,813	(142) 297,690	0	2,265	100.9	99.3	285,936	11,754
3 滞納繰越分 普通徴収保険料	1,585	5,280	(0) 1,511	1,458	2,312	95.3	28.6	2,480	△ 970
4 過年度分 普通徴収保険料	2,147	2,162	(0) 2,160	0	2	100.6	99.9	2,801	△ 641
計	968,518	976,973	(1,034) 971,970	1,458	4,579	100.4	99.5	947,764	24,207

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

(3) 介護保険事業特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 保険料	2,097,169	2,124,802	(2,339) 2,100,551	6,850	19,740	100.2	98.9	2,106,008	△ 5,457
2 使用料及び 手数料	100	101	101	0	0	100.7	100.0	111	△ 10
3 国庫支出金	2,158,989	2,165,813	2,165,813	0	0	100.3	100.0	1,932,865	232,949
4 支払基金交付金	2,378,111	2,378,108	2,378,108	0	0	100.0	100.0	2,328,716	49,392
5 県支出金	1,306,234	1,307,942	1,307,942	0	0	100.1	100.0	1,281,139	26,804
6 財産収入	103	104	104	0	0	100.8	100.0	363	△ 259
7 繰入金	1,467,564	1,441,680	1,441,680	0	0	98.2	100.0	1,436,468	5,212
8 繰越金	43,045	43,046	43,046	0	0	100.0	100.0	53,496	△ 10,451
9 諸収入	391	544	544	0	0	139.1	100.0	2,863	△ 2,320
計	9,451,706	9,462,139	(2,339) 9,437,888	6,850	19,740	99.9	99.7	9,142,028	295,860

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位:千円、%)

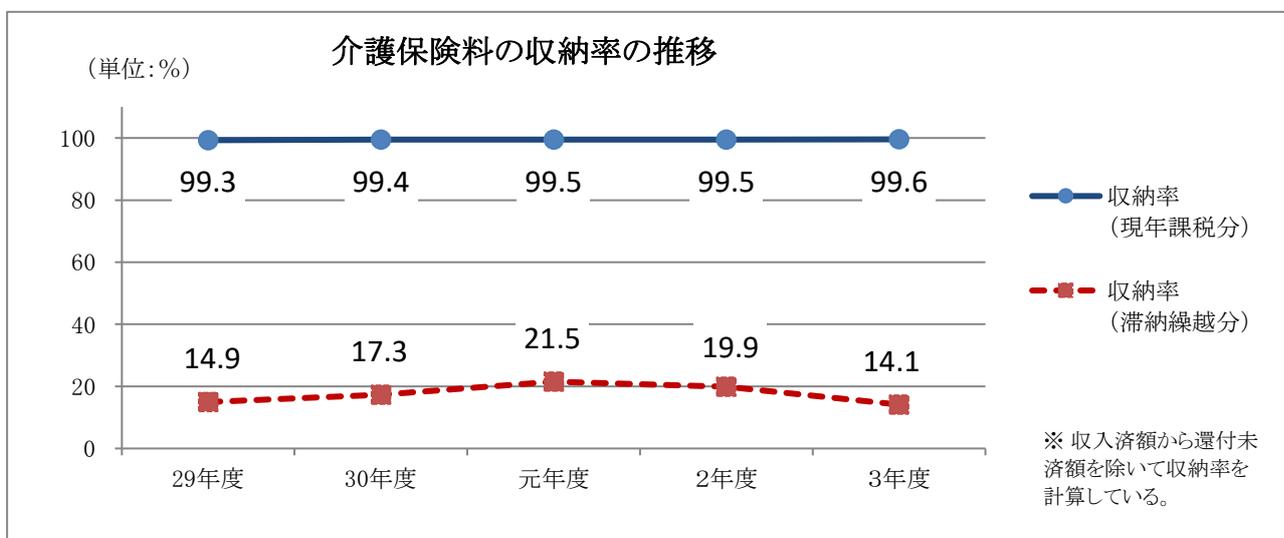
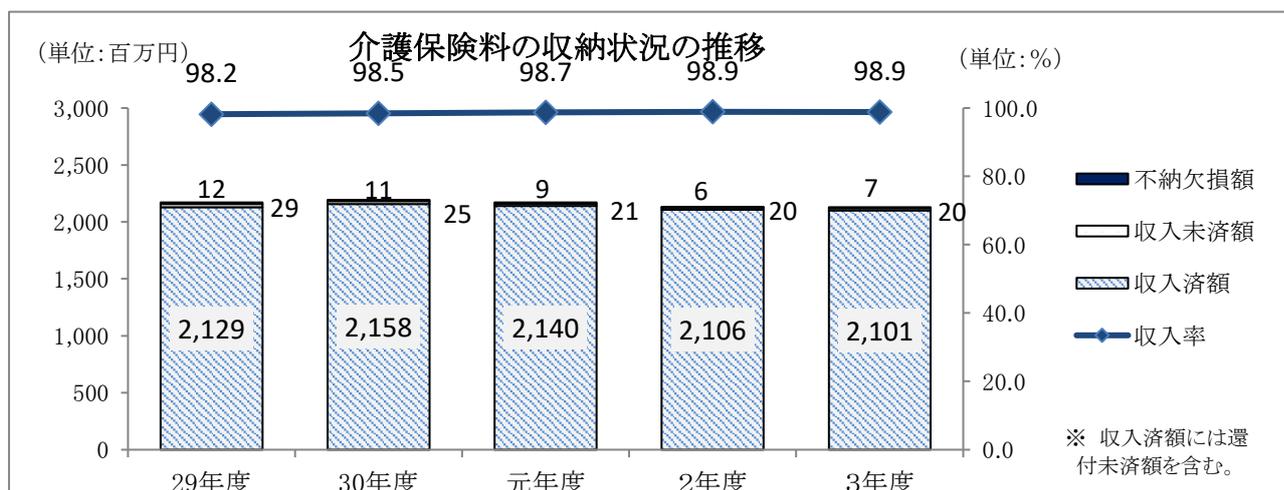
款	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
1 総務費	230,349	224,534	0	5,815	97.5	243,480	△ 18,945
2 保険給付費	8,756,286	8,612,499	0	143,787	98.4	8,438,180	174,319
3 地域支援事業費	373,193	355,478	0	17,715	95.3	353,265	2,212
4 保健福祉事業費	8,810	8,114	0	696	92.1	1,401	6,713
5 基金積立金	34,000	34,000	0	0	100.0	363	33,637
6 公債費	50	0	0	50	0.0	0	0
7 諸支出金	39,619	38,996	0	623	98.4	62,293	△ 23,297
8 予備費	9,399	0	0	9,399	0.0	0	0
計	9,451,706	9,273,621	0	178,085	98.1	9,098,982	174,639

第1号被保険者の介護保険料収納状況

(単位:千円、%)

節	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 現年度分 特別徴収保険料	1,975,619	1,976,092	(2,269) 1,978,361	0	0	100.1	100.1	1,979,284	△ 923
2 現年度分 普通徴収保険料	119,110	128,338	(70) 119,311	0	9,097	100.2	93.0	122,642	△ 3,331
3 滞納繰越分 普通徴収保険料	2,440	20,372	2,879	6,850	10,643	118.0	14.1	4,082	△ 1,202
計	2,097,169	2,124,802	(2,339) 2,100,551	6,850	19,740	100.2	98.9	2,106,008	△ 5,457

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。



5 財産の管理状況

(1) 公有財産

(単位: m²、千円、%)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増減額	3年度末 現在高	構成比
土 地	3,283,522.05	△ 17,114.30	3,266,407.75	100.0
行政財産	2,660,645.31	△ 27,060.00	2,633,585.31	80.6
普通財産	622,876.74	9,945.70	632,822.44	19.4
建 物	396,056.23	△ 4,047.39	392,008.84	100.0
行政財産	387,497.70	△ 4,708.53	382,789.17	97.6
普通財産	8,558.53	661.14	9,219.67	2.4
有価証券	415,358	150,000	565,358	-
出資による権利	398,932	0	398,932	-

(2) 重要物品 (80万円以上)

(単位: 点)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増減額	3年度末 現在高
自動車ほか	675	6	681

(3) 債権

(単位: 千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中増減額		3年度末 現在高
		貸付額	償還額	
鉄道軌道資産取得資金貸付金	53,334	0	0	53,334
母子家庭等小口資金貸付金	410	0	190	220
奨学金貸付金(保育士等)	0	600	0	600
奨学金貸付金	43,306	6,240	5,318	44,228
学生緊急生活支援貸付金	600	0	0	600
合 計	97,650	6,840	5,508	98,982

(出納整理期間含む)

公有財産は、行政財産の土地で、旧作道分団屯所の売却及び小杉ふれあいセンター、旧新湊南部中学校跡地が普通財産となったことにより27,060.0m²の減となった。建物については、旧作道分団屯所の売却や小杉ふれあいセンターの解体及び旧大島コミュニティセンター、下地区センターなどの解体により4,708.53m²の減となった。

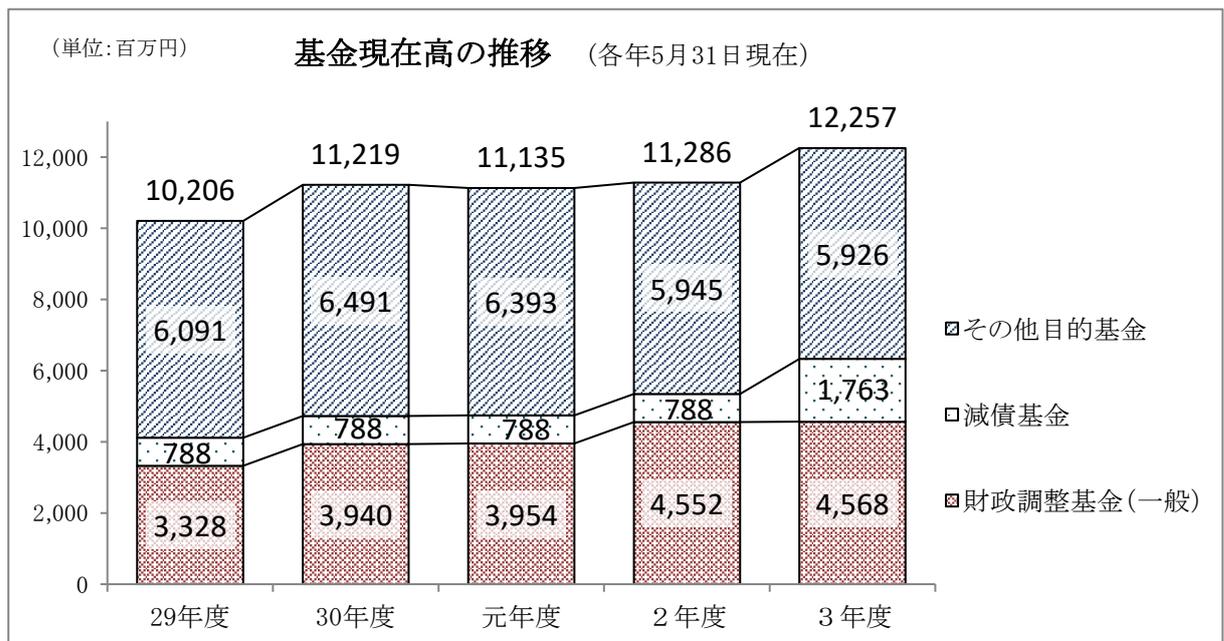
6 基金の運用状況

各基金の決算年度末現在高は次のとおりである。

基金現在高（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増減額	3年度末 現在高	[参考] 4年5月末 現在高
財政調整基金(一般)	4,552,475	15,230	4,567,705	4,567,705
減債基金	788,478	974,519	1,762,997	1,762,997
公共施設建設等基金	1,900,555	34,144	1,934,699	1,934,699
小林興三次基金	45,926	4	45,930	45,930
福祉振興基金	6,997	1	6,997	6,997
小杉インターパーク管理基金	99,538	△ 892	98,646	98,646
合併地域振興基金	2,647,751	108	2,647,859	2,647,859
ふるさと射水応援基金	201,880	5,016	206,896	206,896
漁業振興基金	66	0	66	66
森林環境保全基金	12,524	5,239	17,763	17,763
新型コロナウイルス感染症対策基金	25,652	2	25,654	25,654
国民健康保険事業財政調整基金	557,421	△ 77,061	480,360	360,823
介護保険事業財政調整基金	546,887	34,000	580,887	580,887
合 計	11,386,149	990,310	12,376,459	12,256,922



7 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。(出納整理期間を含む。)

(単位:千円)

区 分	2年度末 現在高 (A)	3年度中増減額		3年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額(B)	元金償還額(C)	
一 般 会 計	63,822,767	4,130,600	5,107,105	62,846,262
合 計	63,822,767	4,130,600	5,107,105	62,846,262

